

平成16年12月期 決算短信(連結)

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成17年1月26日

親会社名 キヤノン株式会社(コード番号:7751)

親会社における当社の持株保有比率 54.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示:百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	85,998	9.6	10,821	51.2	10,764	60.6
15年12月期	78,468	6.9	7,155	99.6	6,705	93.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	6,272	22.9	226.61	-	24.4	20.7	12.5
15年12月期	5,101	163.2	184.29	-	24.9	14.8	8.5

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 27,601,639株 15年12月期 27,618,533株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	57,220	28,480	49.8	1,031.50
15年12月期	46,573	22,856	49.1	827.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 27,593,305株 15年12月期 27,609,833株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	10,452	5,291	615	14,175
15年12月期	8,216	2,245	2,879	9,633

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,500	5,450	3,250
通期	90,000	11,100	6,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 241円 00銭

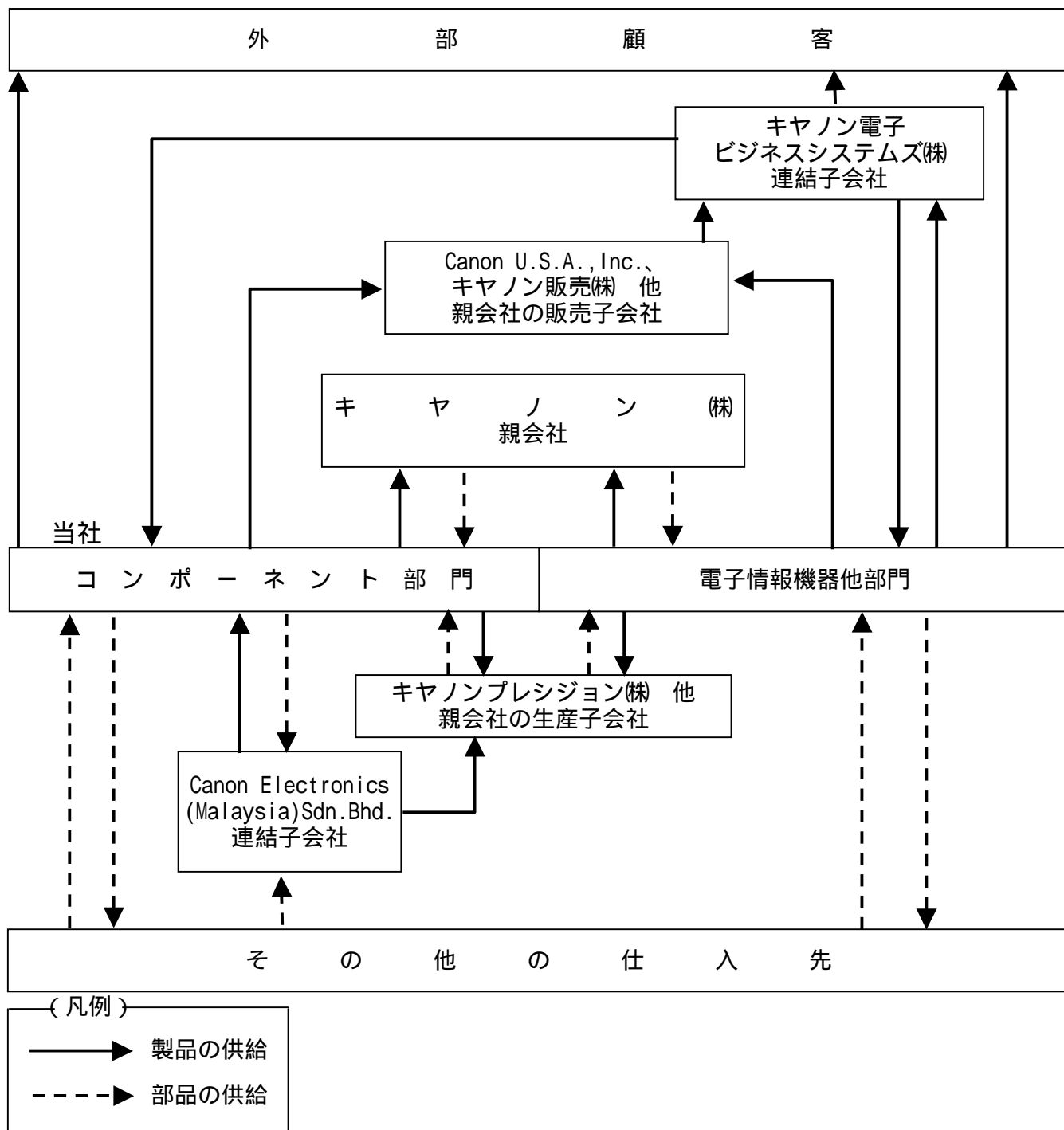
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

(a) 経営理念

当社グループは、三自の精神（自覚・自発・自治）に富んだ従業員が作り上げる高品質で顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

(c) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高成長率5%、経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

(e) 中・長期的経営構想と戦略、対処すべき課題

当社グループは、低成長経済の進行・変化の早い時代にあっても「成長と優良企業化（Growth & Excellence）」・「世界でトップレベルの高収益企業の実現」を中長期経営目標とし、以下の4項目を最重要課題として掲げ、鋭意取り組んでおります。

1．生産革新とムダ排除

生産・物流の革新および構造改革・拠点統廃合の推進による大幅なコストダウンの実現とキャッシュ・フローの改善

2．研究開発と事業ドメインの拡大

新しいコンセプトの創造と新しいアイデアによる展開を強力に推進することによる成長分野への参入

3．スピード経営

絶え間ない変化に対応できる人材の育成・組織のスリム化を通し、意思決定および行動のスピードアップの実現

4．地球環境保全のための活動と実践

製品の企画から再利用にいたるまで地球環境の保全を目指した製品作りと、廃棄物ゼロのための理論と技術の確立

(f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループはGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しております。経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。当社グループは、効率的な事業運営を目的に事業部制を導入しておりますが、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっており、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、ハンドブックとして配布するなど、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。

さらに、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの再構築に着手しております。これにより、財務諸表の信頼性の一層の強化に努めてまいります。

また、平成15年11月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、従来より決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供をしてまいりましたが、今後はそれを一層迅速かつ正確にすべく、ディスクロージャー体制を強化してまいります。このような取り組みにより当社グループは引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

3. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

会社と社外監査役2名の間には、現在特別な利害関係はありません。

(g) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、キヤノン株式会社の子会社にあたり、同社は当社の発行済株式総数の54.1%を保有しております。当社グループと親会社との取引関係については、当社グループの主にコンポーネント部門におけるレーザスキャヌユニット及び電子情報機器他部門におけるレーザビームプリンタに関して、受託生産を行っております。

親会社との取引条件については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

経 営 成 績

(1) 当連結会計年度の概況

全般の状況

第66期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）の内外の経済を概観しますと、米国経済は積極的な財政政策や堅実な金融政策の実施により、個人消費と設備投資が増大し、期後半やや伸びは鈍化したものの、緩やかな拡大基調で推移しました。欧州経済は、期前半は緩やかな成長を維持しましたが、期後半から、ユーロ高進行の影響により輸出が振るわず成長は鈍化しました。アジア経済は、内需および外需の拡大により、中国を中心に依然として高い経済成長を維持しました。一方、わが国経済は、企業収益の改善が進み、概ね堅調に推移しましたが、期後半は輸出、個人消費の伸びが鈍化し、成長は緩やかなものとなりました。為替相場は、前期に比べ、米国ドルに対しては円高、ユーロに対しては円安となりました。

当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、デジタルカメラ用コンポーネントが期前半に大きく伸長し、期後半も堅調に推移しました。また、11月から使用開始となった新紙幣の改版に伴う磁気センサ需要も特に期前半に大きく伸びました。レーザービームプリンタ用コンポーネントは、米国およびアジア地域で需要が急拡大し、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、業務用ドキュメントスキャナ関連市場は、世界的に一般文書、帳簿類等の電子化が進む中で、引き続き需要が拡大しました。ハンディターミナル市場ならびにF A 機器関連市場につきましては、企業の活発な設備投資が続き、需要が大きく盛り上がりました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。とりわけ、徹底したムダ排除を引き続き推進するとともに、意識変革に取り組み、品質の向上ならびに生産性の向上をはかった結果、原価率を更に低減し、利益体質を一段と強化することができました。また、成長分野にあるデジタル関連製品を市場投入し、品揃えを充実させるなど現行事業の拡大に努めるとともに、将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な開発活動を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は859億9千8百万円(前期比9.6%増)、連結経常利益は107億6千4百万円(前期比60.6%増)、連結当期純利益は62億7千2百万円(前期比22.9%増)となりました。

部門別の状況

部門別の状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場がコンパクト機の堅調な伸長及びデジタル一眼レフカメラ需要の急拡大により、シャッターユニット、超小型ステッピングモータ、交換レンズ用ユニット等が好調に推移しました。また、紙幣改版特需により磁気センサの需要が大いに盛り上がりました。更に、レーザースキャナユニットがレーザービームプリンタ本体のパーソナル機及びカラー機の需要増加に伴い、大幅な増産となりました。これらの結果、売上高は499億7千2百万円(前期比14.1%増)となり、営業利益は58億8千1百万円(前期比93.2%増)となりました。

電子情報機器他部門では、ドキュメントスキャナが欧米での業務用高速機の需要好調により増収となった他、ハンディターミナル及び生産機器分野において、景気回復に伴う設備投資需要の拡大を背景に好調に推移しました。一方、レーザービームプリンタは中国、東南アジアへの生産シフトにより前期比減収となりました。これらの結果、売上高は360億2千6百万円(前期比3.9%増)、営業利益は59億4千8百万円(前期比19.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、税金等調整前連結当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは104億5千2百万円（前期比22億3千6百万円増）の増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品用型投資および生産設備の増強のための投資を中心に52億9千1百万円（前期比30億4千6百万円増）の支出となり、フリーキャッシュ・フローは51億6千1百万円（前期比8億1千万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に6億1千5百万円（前期比22億6千4百万円減）の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は141億7千5百万円（前期比45億4千2百万円増）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率(%)	38.7	41.3	49.1	49.8
時価ベースの株主資本比率(%)	53.7	37.6	81.8	112.4
債務償還年数(年)	0.9	0.4	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.9	172.3	1,244.4	2,428.9

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が双子の赤字問題を抱え、中国をはじめとするアジアの経済が急速な経済成長に対する見直し機運が高まる中、日本経済も景気の調整局面に差し掛かると想定され、依然として予断を許さない状況であります。

このような環境下で当社グループは、経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」の実現に向けて、経営資源の選択と集中を徹底し、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めてまいります。また、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求し、ムダを徹底的に排除することで、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高 900億円、経常利益 111億円、当期純利益 66億5千万円を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (平16.12.31)	前連結 会計年度 (平15.12.31)	増減()	科 目	当連結 会計年度 (平16.12.31)	前連結 会計年度 (平15.12.31)	増減()
流動資産	35,417	27,979	7,438	流動負債	22,739	17,148	5,591
現金及び預金	14,175	9,633	4,542	支払手形及び買掛金	16,222	12,851	3,371
受取手形及び売掛金	15,957	13,776	2,181	未払費用	1,605	1,302	303
たな卸資産	3,509	3,100	409	未払法人税等	2,684	1,920	764
繰延税金資産	411	333	78	設備支払手形	934	37	897
その他	1,366	1,148	218	賞与引当金	189	187	2
貸倒引当金	1	11	10	その他	1,105	851	254
固定資産	21,803	18,594	3,209				
有形固定資産	(18,393)	(15,037)	(3,356)	固定負債	6,001	6,569	568
建物及び構築物	7,324	5,672	1,652	退職給付引当金	5,086	5,262	176
機械装置及び運搬具	3,000	2,116	884	役員退職慰労引当金	118	93	25
工具器具及び備品	2,078	1,491	587	長期未払金	797	1,214	417
土地	5,531	5,531	-				
建設仮勘定	460	227	233	負債合計	28,740	23,717	5,023
無形固定資産	(217)	(292)	(75)	少数株主持分	-	-	-
投資その他の資産	(3,193)	(3,265)	(72)	資本金	4,969	4,969	-
投資有価証券	115	179	64	資本剰余金	9,038	9,037	1
長期前払費用	73	30	43	利益剰余金	14,926	9,245	5,681
繰延税金資産	2,375	2,478	103	その他有価証券 評価差額金	36	38	2
その他	678	631	47	為替換算調整勘定	418	398	20
貸倒引当金	48	53	5	自己株式	71	35	36
				資本合計	28,480	22,856	5,624
資産合計	57,220	46,573	10,647	負債、少数株主持分 及び資本合計	57,220	46,573	10,647

(平成16.12.31)

(平成15.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

23,641 百万円

23,437 百万円

2. 自己株式数

54,579 株

38,051 株

3. 偶発債務

保証債務高

389 百万円

452 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)		前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)		増 減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		85,998	100.0	78,468	100.0	7,530	9.6
売 上 原 価		67,899	79.0	63,605	81.1	4,294	6.8
売 上 総 利 益		18,099	21.0	14,863	18.9	3,236	21.8
販売費及び一般管理費		7,278	8.4	7,708	9.8	430	5.6
営 業 利 益		10,821	12.6	7,155	9.1	3,666	51.2
営 業 外 収 益		(116)	(0.1)	(121)	(0.1)	(5)	(3.9)
受 取 利 息		8		6		2	
受 取 配 当 金		1		1		0	
雑 収 入		107		114		7	
営 業 外 費 用		(173)	(0.2)	(571)	(0.7)	(398)	(69.8)
支 払 利 息		4		6		2	
たな卸資産廃却及び評価損		74		241		167	
為 替 差 損		42		256		214	
雑 損 失		53		68		15	
経 常 利 益		10,764	12.5	6,705	8.5	4,059	60.6
特 別 利 益		(9)	(0.0)	(1,978)	(2.5)	(1,969)	(99.5)
固 定 資 産 売 却 益		0		1		1	
厚生年金基金代行部分返上益		-		1,962		1,962	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		9		15		6	
特 別 損 失		(431)	(0.5)	(200)	(0.2)	(231)	(116.7)
固 定 資 産 売 却 損		373		128		245	
そ の 他		58		72		14	
税金等調整前当期純利益		10,342	12.0	8,483	10.8	1,859	21.9
法人税、住民税及び事業税		4,043	4.7	2,661	3.4	1,382	52.0
法 人 税 等 調 整 額		27	0.0	721	0.9	694	96.2
当 期 純 利 益		6,272	7.3	5,101	6.5	1,171	22.9

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)	増 減 ()
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,037	9,036	1
資本剰余金増加高		(1)	(1)	(0)
自己株式処分差益		1	1	0
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		9,038	9,037	1
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,245	4,507	4,738
利益剰余金増加高		(6,272)	(5,101)	(1,171)
当期純利益		6,272	5,101	1,171
利益剰余金減少高		(591)	(363)	(228)
配当金		580	359	221
役員賞与		11	4	7
利益剰余金期末残高		14,926	9,245	5,681

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)	増減 ()
税金等調整前当期純利益		10,342	8,483	1,859
減 価 償 却 費		2,618	2,318	300
賞与引当金の増加額(減少)		2	9	11
退職給付引当金増加額(減少)		176	1,827	1,651
受取利息及び受取配当金		9	7	2
支 払 利 息		4	6	2
有形固定資産売却益		0	1	1
有形固定資産売却損		361	128	233
売上債権の減少額(増加)		2,204	848	1,356
たな卸資産の減少額(増加)		409	274	683
仕入債務の増加額(減少)		3,539	786	2,753
そ の 他		342	576	918
小 計		13,726	9,879	3,847
利息及び配当金の受取額		9	7	2
利息の支払額		4	6	2
法人税等の支払額		3,279	1,664	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,452	8,216	2,236
投資有価証券取得による支出		1	11	10
投資有価証券売却による収入		2	-	2
有形固定資産取得による支出		5,135	2,043	3,092
有形固定資産売却による収入		32	4	28
無形固定資産取得による支出		17	10	7
そ の 他		172	185	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,291	2,245	3,046
短期借入金の返済による支出		-	2,500	2,500
配当金の支払額		580	359	221
そ の 他		35	20	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		615	2,879	2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	9	5
現金及び現金同等物の増加額(減少)		4,542	3,083	1,459
現金及び現金同等物の期首残高		9,633	6,550	3,083
現金及び現金同等物の期末残高		14,175	9,633	4,542

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社全てを連結しております。

連結子会社 Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
ハミングヘッズ株式会社（関連会社）

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務……… 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……… 総平均法による原価法

在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価格法を採用しております。

商品・材料及び貯蔵品……… 移動平均法による原価法

在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価格法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……… 当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、在外連結子会社は経済的有効耐用年数によっております。但し、当社の機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。

無形固定資産

ソフトウェア……… 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

その他……… 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 為替予約
ヘッジ対象… 予定取引に係る外貨建売上債権等
- ヘッジ方針
当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法
外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもつて、有効性の判定にかえております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	49,972	36,026	85,998	-	85,998
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	602	639	639	-
計	50,009	36,628	86,637	639	85,998
営 業 費 用	44,128	30,680	74,808	369	75,177
営 業 損 益	5,881	5,948	11,829	1,008	10,821
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	19,207	16,839	36,046	21,174	57,220
減 価 償 却 費	1,680	666	2,346	272	2,618
資 本 的 支 出	4,495	691	5,186	1,101	6,287

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位 百万円）

	事 務 機	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	56,049	22,419	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	64	150	150	-
計	56,135	22,483	78,618	150	78,468
営 業 費 用	50,701	19,874	70,575	738	71,313
営 業 損 益	5,434	2,609	8,043	888	7,155
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,466	9,901	31,367	15,206	46,573
減 価 償 却 費	1,561	548	2,109	209	2,318
資 本 的 支 出	1,131	654	1,785	325	2,110

(注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

3. 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,174百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分を「事務機」と「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。この変更は、従来「その他」に含めていた磁気コンポーネント製品の重要性が増してきたことに伴い、コンポーネント製品という事業形態の類似性を考慮することによって、事業展開の実態をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	43,791	34,677	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	32	350	382	382	-
計	43,823	35,027	78,850	382	78,468
営業費用	40,778	30,029	70,807	506	71,313
営業損益	3,045	4,998	8,043	888	7,155
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,165	15,202	31,367	15,206	46,573
減価償却費	1,500	609	2,109	209	2,318
資本的支出	1,320	465	1,785	325	2,110

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	5,348	3,276	5,133	13,757
連 結 売 上 高				85,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	6.0	16.0

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	4,979	2,798	4,711	12,488
連 結 売 上 高				78,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.6	6.0	15.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米.....アメリカ・カナダ
 欧 州.....オランダ・ハンガリー
 アジア他.....台湾・中国・マレーシア
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)		(単位 百万円)	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	60	270	330
減価償却累計額相当額	29	87	116
期末残高相当額	31	183	214

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)		(単位 百万円)	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	155	200	355
減価償却累計額相当額	103	79	182
期末残高相当額	52	121	173

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1 年 以 内	63	56
1 年 超	151	117
合 計	214	173

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	60	95
減 価 償 却 費 相 当 額	60	95

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度末
1 年 以 内	52	34
1 年 超	131	85
合 計	183	119

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業 上 の 関 係				
親会社	キヤノン(株) 東京都大田区	173,864	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	54.6%	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社の 製品販売	53,079	売掛金	8,347
							材料の 仕入			

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	5,198	受取手形	1,600
							売掛金		321	

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,106	受取手形	463
							売掛金		100	

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	キヤノン販売(株) 東京都港区	73,303	事務機・ カメラ等 の国内販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	4,208	売掛金	950

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	キヤノンファインテック(株) 茨城県水海道市	3,451	事務機・ 産業用プ リント等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,346	売掛金	824

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注)上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成16. 1. 1～平成16.12.31)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1～平成15.12.31)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価替否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当損金不算入</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,043</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,829</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>43</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 2,786</p>	未払事業税	239	賞与引当金繰入限度超過額	74	製品評価損否認	64	退職給付引当金繰入限度超過額	2,035	減価償却超過額	217	少額減価償却資産償却超過額	44	ソフトウェア償却超過額	6	ゴルフ会員権評価替否認	25	投資有価証券評価損否認	42	マレーシア再投資控除	214	役員退職慰労引当損金不算入	47	その他	36	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,043</u>	評価性引当金	214	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,829</u>	有価証券評価差額	24	特別償却準備金	19	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>43</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価替否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当損金不算入</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,065</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,851</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>40</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 2,811</p>	未払事業税	192	賞与引当金繰入限度超過額	68	製品評価損否認	73	退職給付引当金繰入限度超過額	2,121	減価償却超過額	218	少額減価償却資産償却超過額	43	営業権償却超過	13	ソフトウェア償却超過額	16	ゴルフ会員権評価替否認	25	投資有価証券評価損否認	42	マレーシア再投資控除	214	役員退職慰労引当損金不算入	37	その他	3	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,065</u>	評価性引当金	214	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,851</u>	有価証券評価差額	26	特別償却準備金	14	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>40</u>
未払事業税	239																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	74																																																																										
製品評価損否認	64																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,035																																																																										
減価償却超過額	217																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	44																																																																										
ソフトウェア償却超過額	6																																																																										
ゴルフ会員権評価替否認	25																																																																										
投資有価証券評価損否認	42																																																																										
マレーシア再投資控除	214																																																																										
役員退職慰労引当損金不算入	47																																																																										
その他	36																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,043</u>																																																																										
評価性引当金	214																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,829</u>																																																																										
有価証券評価差額	24																																																																										
特別償却準備金	19																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>43</u>																																																																										
未払事業税	192																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	68																																																																										
製品評価損否認	73																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,121																																																																										
減価償却超過額	218																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	43																																																																										
営業権償却超過	13																																																																										
ソフトウェア償却超過額	16																																																																										
ゴルフ会員権評価替否認	25																																																																										
投資有価証券評価損否認	42																																																																										
マレーシア再投資控除	214																																																																										
役員退職慰労引当損金不算入	37																																																																										
その他	3																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,065</u>																																																																										
評価性引当金	214																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,851</u>																																																																										
有価証券評価差額	26																																																																										
特別償却準備金	14																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>40</u>																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	試験研究費税額控除	2.7	その他	0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	試験研究費税額控除	2.8	その他	0.7	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.9</u>																																																										
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																										
試験研究費税額控除	2.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.4</u>																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																										
試験研究費税額控除	2.8																																																																										
その他	0.7																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.9</u>																																																																										
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は105百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は106百万円増加しております。</p>																																																																										

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	32	92	60	28	93	65
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	32	92	60	28	93	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	4	3	1
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	4	3	1
合 計	32	92	60	32	96	64

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	摘要
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券			
非上場株式	9	9	
子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	14	74	

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
 上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		う 一 年	ち 超			う 一 年	ち 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米 ド ル	497	-	468	29	219	-	214	5
	ユ ー ロ	634	-	665	△ 31	797	-	813	△ 16
	合 計	1,131	-	1,133	△ 2	1,016	-	1,027	△ 11

(注) 1 . 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成16年4月に確定給付企業年金に移行しました。なお、国内連結子会社は社員全員（出向者）が当社企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	16,163	15,900
年金資産	8,384	7,656
未認識数理計算上の差異	2,671	2,982
未認識過去勤務債務	22	-
退職給付引当金 (+ + +)	5,086	5,262

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	425	478
利息費用	398	431
期待運用収益	237	216
数理計算上の差異の費用処理額他	158	225
過去勤務債務の処理額	1	-
退職給付費用 (+ + + +)	745	918
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	-	1,962
計	745	1,044

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.1%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	20年	20年
過去勤務債務の処理年数	20年	-

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
コンポーネント	50,117	43,762
電子情報機器他	35,999	34,706
合計	86,116	78,468

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。
2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
コンポーネント	52,033 (9,327)	44,361 (7,266)
電子情報機器他	38,975 (8,740)	34,224 (5,791)
合計	91,008 (18,067)	78,585 (13,057)

1. 上段はその期の受注高を、下段括弧書きはその期の受注残高をそれぞれ表しております。
2. その他の部門の一部については、見込生産をしております。
3. 受注数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
4. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。
5. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)	前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)
コンポーネント	49,972	43,791
電子情報機器他	36,026	34,677
合計	85,998	78,468

1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)		前連結会計年度 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	53,079	61.7	52,247	66.6

3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成17年1月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	83,487	9.4	10,749	50.8	10,701	59.0
15年12月期	76,320	5.9	7,129	105.3	6,729	101.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	6,222	21.3	224.80	-	24.0	20.6	12.8
15年12月期	5,129	180.3	185.28	-	24.7	14.8	8.8

(注) 期中平均株式数 16年12月期 27,601,639株 15年12月期 27,618,533株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年12月期	32.00	13.00	19.00	883	14.2	3.1
15年12月期	16.00	8.00	8.00	442	8.6	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	57,332	28,770	50.2	1,042.04
15年12月期	46,724	23,178	49.6	839.50

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 27,593,305株 15年12月期 27,609,833株

期末自己株式数 16年12月期 54,579株 15年12月期 38,051株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	43,000	5,400	3,200	16.00	-	-
通期	87,000	11,000	6,550	-	16.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円 38銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (平16.12.31)	前 期 (平15.12.31)	増 減(△)	科 目	当 期 (平16.12.31)	前 期 (平15.12.31)	増 減(△)
流 動 資 産	35,067	27,592	7,475	流 動 負 債	22,561	16,977	5,584
現金及び預金	13,998	9,433	4,565	支払手形	350	467	117
受取手形	2,674	2,170	504	買掛金	15,754	12,283	3,471
売掛金	12,927	11,021	1,906	未払金	613	329	284
製品及び商品	1,263	1,140	123	未払費用	1,620	1,336	284
材料及び貯蔵品	39	48	9	未払法人税等	2,678	1,918	760
仕掛品	1,903	1,432	471	未払消費税等	103	122	19
未収入金	1,619	1,791	172	預り金	298	287	11
繰延税金資産	410	333	77	賞与引当金	185	183	2
その他	235	235	0	設備支払手形	934	37	897
貸倒引当金	1	11	10	その他	26	15	11
固 定 資 産	22,265	19,132	3,133	固 定 負 債	6,001	6,569	568
有形固定資産	(17,807)	(14,528)	(3,279)	退職給付引当金	5,086	5,262	176
建物	6,623	4,918	1,705	役員退職慰労引当金	118	93	25
構築物	517	559	42	長期未払金	797	1,214	417
機械装置	2,836	1,973	863	負債合計	28,562	23,546	5,016
車両運搬具	28	20	8	資本金	4,969	4,969	-
工具器具及び備品	1,833	1,317	516	資本金	4,969	4,969	-
土地	5,531	5,531	-	資本剰余金	9,038	9,037	1
建設仮勘定	439	210	229	資本準備金	9,036	9,036	-
無形固定資産	(194)	(268)	(74)	その他資本剰余金	(2)	(1)	(1)
借地権	57	57	-	自己株式処分差益	2	1	1
ソフトウェア	71	114	43	利益剰余金	14,800	9,169	5,631
施設利用権	66	82	16	利益準備金	129	129	-
その他	-	15	15	任意積立金	(8,521)	(3,803)	(4,718)
投資その他の資産	(4,264)	(4,336)	(72)	特別償却準備金	21	3	18
投資有価証券	95	102	7	別途積立金	8,500	3,800	4,700
関係会社株式	1,097	1,157	60	当期末処分利益	6,150	5,237	913
長期前払費用	73	30	43	その他有価証券			
差入保証金	84	83	1	評価差額金	35	38	3
繰延税金資産	2,376	2,478	102	自己株式	72	35	37
その他	587	539	48	資本合計	28,770	23,178	5,592
貸倒引当金	48	53	5	負債及び資本合計	57,332	46,724	10,608
資産合計	57,332	46,724	10,608				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 偶発債務
保証債務高

(平成16.12.31)
22,732 百万円

389 百万円

(平成15.12.31)
22,330 百万円

452 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)		前 期 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	83,487	100.0	76,320	100.0	7,167	9.4
売 上 原 価	65,937	79.0	61,945	81.2	3,992	6.4
売 上 総 利 益	17,550	21.0	14,375	18.8	3,175	22.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,801	8.1	7,246	9.5	445	6.1
営 業 利 益	10,749	12.9	7,129	9.3	3,620	50.8
営 業 外 収 益	(100)	(0.1)	(167)	(0.2)	(67)	(40.3)
受 取 利 息	6		4		2	
受 取 配 当 金	1		51		50	
雑 収 入	93		112		19	
営 業 外 費 用	(148)	(0.2)	(567)	(0.7)	(419)	(74.0)
支 払 利 息	4		6		2	
たな卸資産廃却及び評価損	53		241		188	
為 替 差 損	39		253		214	
雑 損 失	52		67		15	
経 常 利 益	10,701	12.8	6,729	8.8	3,972	59.0
特 別 利 益	(11)	(0.0)	(1,977)	(2.6)	(1,966)	(99.5)
固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,962		1,962	
貸倒引当金戻入益	10		15		5	
特 別 損 失	(428)	(0.5)	(192)	(0.2)	(236)	(123.0)
固 定 資 産 売 却 損	370		120		250	
そ の 他	58		72		14	
税 引 前 当 期 純 利 益	10,284	12.3	8,514	11.2	1,770	20.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,034	4.8	2,657	3.5	1,377	51.8
法 人 税 等 調 整 額	28	0.0	728	1.0	700	96.2
当 期 純 利 益	6,222	7.5	5,129	6.7	1,093	21.3
前 期 繰 越 利 益	287		329		42	
中 間 配 当 額	359		221		138	
当 期 未 処 分 利 益	6,150		5,237		913	

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

其他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法
商品・材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。

無形固定資産

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
そ の 他……………定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
なお、これによる影響はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当期末(平成16年12月31日現在)				(単位 百万円)
	機械装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	52	7	-	59
減価償却累計額相当額	25	3	-	28
期末残高相当額	27	4	-	31

前期末(平成15年12月31日現在)				(単位 百万円)
	機械装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	148	7	31	186
減価償却累計額相当額	103	0	31	134
期末残高相当額	45	7	0	52

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

			(単位 百万円)	
			当期末	前期末
1	年	以内	11	21
1	年	超	20	31
合 計			31	52

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

			(単位 百万円)	
			当期	前期
支 払 リ ー ス 料			21	68
減 価 償 却 費 相 当 額			21	68

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期 (平成16. 1. 1~平成16.12.31)	前 期 (平成15. 1. 1~平成15.12.31)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 239	未払事業税 192
賞与引当金繰入限度超過額 74	賞与引当金繰入限度超過額 68
製品評価損否認 64	製品評価損否認 73
退職給付引当金繰入限度超過額 2,035	退職給付引当金繰入限度超過額 2,121
減価償却超過額 217	減価償却超過額 218
少額減価償却資産償却超過額 44	少額減価償却資産償却超過額 43
ソフトウェア償却超過額 6	営業権償却超過 13
ゴルフ会員権評価替否認 25	ソフトウェア償却超過額 16
投資有価証券評価損否認 42	ゴルフ会員権評価替否認 25
役員退職慰労引当損金不算入 47	投資有価証券評価損否認 42
その他 35	役員退職慰労引当損金不算入 37
	その他 3
繰延税金資産合計 2,828	繰延税金資産合計 2,851
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額 23	有価証券評価差額 26
特別償却準備金 19	特別償却準備金 14
繰延税金負債合計 42	繰延税金負債合計 40
繰延税金資産の純額 2,786	繰延税金資産の純額 2,811
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除 2.7	試験研究費税額控除 2.8
その他 0.2	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前期の42%から40%に変更しております。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は105百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は106百万円増加しております。

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (平成16. 1. 1 ~平成16.12.31)		前 期 (平成15. 1. 1 ~平成15.12.31)		増減
当 期 未 処 分 利 益		6,150		5,237	913
特別償却準備金取崩額		3		1	2
計		6,153		5,238	915
これを次の通り処分致します。					
利 益 配 当 金		524		221	303
取締役賞与金		17		12	5
特別償却準備金		12		18	6
別 途 積 立 金		5,000		4,700	300
計		5,553		4,951	602
次 期 繰 越 利 益		600		287	313

(注) 1. 平成16年8月27日に359百万円(1株につき13円)の中間配当を実施いたしました。

2. その他資本剰余金2百万円は、次期に繰り越すことといたします。

1株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成16. 1. 1~平成16.12.31)			前 期 (平成15. 1. 1~平成15.12.31)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	32.00	13.00	19.00	16.00	8.00	8.00
記念配当	5.00	5.00	-	-	-	-

役 員 の 異 動

(平成17年3月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	酒 井 明 夫	(現 開発企画部長)
取締役	鈴 木 道 男	(現 Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.社長)
取締役	川 名 達 也	(現 I M S 事業部事業企画部長)
取締役	石 塚 巧	(現 人事部長兼施設部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	河 野 裕 幸	(現 取締役H T事業部長)
監査役 (社外監査役)	城 戸 崎 俊 雄	(現 キヤノン株式会社 経理本部経理企画部長)

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役	原 恒 夫	(当社 常勤顧問に就任予定)
現 取締役	河 野 裕 幸	(当社 常勤監査役候補)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	竹 内 精	(当社 常勤顧問に就任予定)
現 監査役	恩 田 俊 二	

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	大 森 良 哉	(現 常務取締役管理本部長)
専務取締役	池 田 繁	(現 常務取締役事務機コンポ事業部長兼美里事業所長)